

サステナビリティ (環境・社会)

地域に根差すスーパーマーケット企業として、経営を通して健康になることを提案し、健やかで元気な人を増やし、地域社会の健康増進、豊かなくらしに貢献することを目標としています。

環境

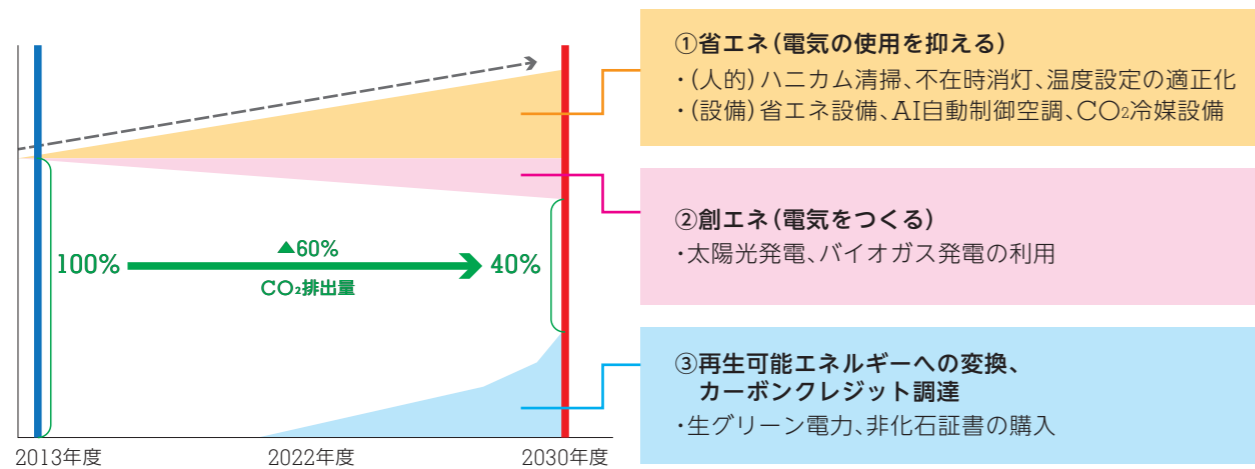
昨年一年間、環境の取り組みを推進、検討した結果、2023年3月開催の環境委員会において、設定した環境課題に関する

目標のうち「CO₂削減」に具体的な道筋が見えたことから、「原単位」目標から「総量」目標へ更新することを決定しました。

● 2030年ターゲット (2023年4月～)

指標	目標
CO ₂ 削減	2013年度比CO ₂ 排出量を総量で60%削減
プラスチック削減	容器包装の使用重量 2019年度比1店舗当たり25%削減
	店頭リサイクル2020年度比 1店舗当たりトレ回収重量10倍
食品リサイクル	食品残渣リサイクル100%

● CO₂削減目標達成への手立て



● 食品リサイクルの新たな取り組み

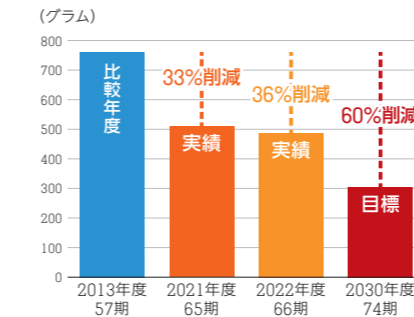
2022年度、青梅今寺店、八王子鎌水店の食品残渣を西東京リサイクルセンター(羽村市)へ運び、メタン発酵することで発電に活用する取り組みをスタートしました。当該施設は、残渣を施設内で分別、発酵、分解、発電が可能なバイオガス発電プラントで、食品ゴミの分別能力が向上し、結果リサイクル対象が増大し、リサイクル率の向上が実現しました。2023年度はさらに13店舗に拡大予定です。また、プラント発酵後の残渣を堆肥化し、ヤオコーファームで活用するリサイクルループ構築にも取り組んでいます。



西東京リサイクルセンター

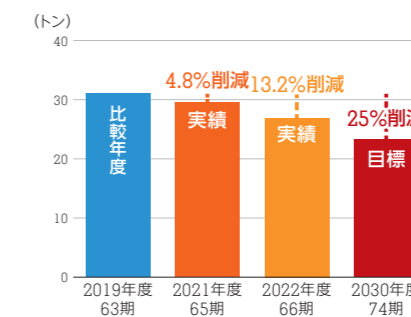
● CO₂削減目標と実績

2030年度に2013年度比原単位で60%削減

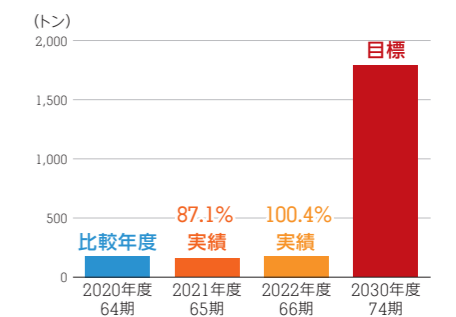


● プラスチック削減目標と実績

容器包装プラスチック重量2030年度に2019年度比1店舗当たり25%削減



発泡トレイ店頭回収量 2020年度比1店舗当たり10倍



● ヤオコー単体CO₂排出量 (GHGプロトコルによる排出算定)

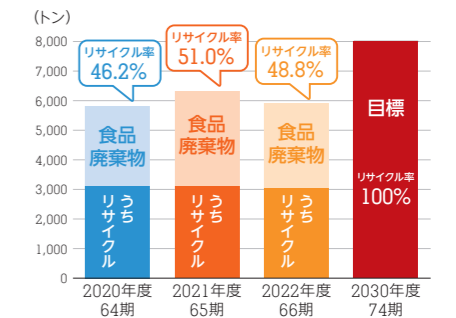
(t-CO₂)

カテゴリ	算定対象	2020/3	2021/3	2022/3
Scope 1	事業者自らの排出	4,696	3,900	3,164
	燃料の燃焼による排出*1	16,080	16,074	11,850
Scope 2	他社から供給された電気・熱・上記の使用に伴う間接排出*3	99,833	100,491	111,492
	フロン類の漏洩による排出*2	120,609	120,465	126,506
合計		120,609	120,465	126,506

※1 各拠点での都市ガス・LPガスの使用、社有車のガソリン使用等
※2 各拠点での冷凍冷蔵機器及び空調機器使用に伴うHFCの漏洩。地球温暖化係数を乗じてCO₂排出量に換算
※3 各拠点での電力使用(自社商業施設でのテナントの使用分を含む)

● 食品リサイクル目標と実績

食品廃棄ゼロ 食品残渣リサイクル100%



社会

■ 子ども支援

経済的に困難な家庭やひとり親家庭の子どもたちへの支援は、2020年9月からスタートして約3年経過しました。埼玉県福祉部や埼玉県社会福祉協議会のご協力のもと地道に継続しています。昨今では、スタート当初からさらに埼玉県のネットワークの支援団体が増え、地域をあげてサポートする体制がより強固になっているそうです。永続的に地域の子どもの未来のために活動を継続していきます。



米支援の様子

■ ヤオコーフードパントリー

2022年度も昨年度に引き続き、自社の社員によるフードドライブ並びにフードパントリーを実施しました。昨年よりもさらに社内での認知が進み、支援物資が多く集まりました。2023年度は協働する地域のフードパントリー団体を拡大し、さらに喜んでいただけるよう取り組んでいきます。



フードパントリーの様子

TCFD提言への対応について

金融安定化理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」により提言された枠組みに基づき、気候変動シナリオ分析を実施しました。気候変動がもたらす当社事業におけるリスク・機会を明確化し、事業リスクの軽減、CO₂排出量の削減に向けて取り組み、情報開示を今後さらに充実させてまいります。

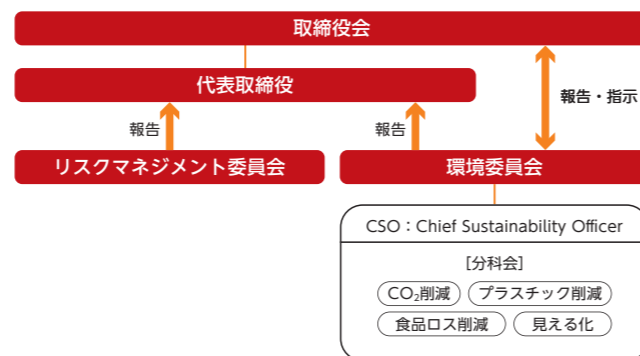
▶詳しくは当社webサイトをご参照ください。 <https://www.yaoko-net.com/sustainability/tcfd.html>

ガバナンス

気候変動問題は、当社を取り巻く環境の長期的変化の一つと捉えており、全社横断で取り組むべき事項と認識しています。

環境問題の重要事項について、社長を議長とし、年1回以上開催する環境委員会で方針を議論、決定、進捗モニタリングを実施します。また、環境問題を統括するCSO：Chief Sustainability Officer (チーフ環境オフィサー)が取締役会で活動状況を定期報告する等、気候変動が環境や社会に与える影響も踏まえ、取締役会による監督が図られる体制となっています。

● 環境マネジメント体制



戦略

当社は、気候変動におけるリスクと機会について整理し、事業への財務的影響を把握しています。財務的影響の分析にあたって、政策・法規制が脱炭素社会へ移行するリスクではInternational Energy Agency (IEA) が公表するWorld Energy OutlookからStated Policies Scenario (以下STEPSと称する)、Sustainable Development Scenario(以下SDSと称する)、Net Zero Emissions by Scenario (以下NZEシナリオと称する)を使用しました。気候変動によって起こる気温の上昇から想定される物理リスクはIntergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) が公表する第5次報告書からRCP8.5 scenario (以下RCP8.5と称する)、RCP2.6 scenario (以下RCP2.6と称する)を使用しました。財務的影響を試算するにあたってはNZEシナリオ、SDS、RCP2.6を

使用シナリオ	物理的シナリオ (4℃シナリオ) IPCC RCP8.5シナリオ、RCP2.6シナリオ 移行シナリオ (1.5℃~2℃シナリオ) IEA STEPS、SDS、NZEシナリオ
対象	ヤオコー単体の店舗運営
分析	単体の店舗運営に関する物理的リスクと移行リスクの定性的評価及び財務的影響
期間	短期 (0~3年) 中期 (4~11年) 長期 (11~30年)

1.5℃ (2℃未満)シナリオ、STEPS、RCP8.5を4℃シナリオとまとめ分析を行いました。当社へ影響を及ぼすリスク・機会と財務的影響を試算した項目は次ページになります。明確化された重要リスク、機会に対して、対応策を講じることで、リスクの低減等につなげ、気候変動に対してレジリエントな状態を目指します。

リスクマネジメント

当社の気候変動問題を含む全社的なリスクマネジメントは、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を機関として設置しており、年間2回以上開催しています。リスクマネジメント委員会は、当社を取り巻くリスクの特定、リスク評価と洗い

替え、リスクの顕在化を防ぐための手続きや体制の整備、リスクが顕在化した場合の対応方法や体制の整備に関する事項を、全社的な視点で策定しています。

● 気候変動による重要なリスクと影響度の定性評価 (シナリオ分析)

分類	リスク項目			リスク影響度				対応策	
	大分類	小分類	発現期間	内容考察	2℃ (1.5℃)	4℃	財務影響の試算実施項目		
リスク	移行リスク	政策と法制・技術リスク	炭素税の導入	中~長期	カーボンプライシング・税負担増大	大	—	○	Scope1 ・冷凍冷蔵設備からのフロン排出抑制 (ノンフロン冷媒への転換、既存設備の漏洩防止強化) Scope2 ・節電の取り組み (ハニカム清掃、エアコン・冷蔵ケースの設定温度の見直し、空調自動制御システム導入) ・再生可能エネルギー導入拡大 (生グリーン電力・非化石証書電力の購入、太陽光発電・バイオガス発電導入)
			CO ₂ 排出量削減規制強化	短~中期	再エネコスト上昇	大	—	○	
			代替フロン規制強化	短~中期	ノンフロン設備投資増	大	—	—	
		プラスチック削減規制強化	短~中期	プラスチック使用制限・素材変更・リサイクル負担増大	中	—	○		
	市場・評判リスク	エネルギー・原料調達コストの変化	短~長期	電気代上昇・原料調達コストの上昇	中	大	○		
		消費者の行動変化	短~中期	環境を考慮した消費行動による売上の変化	中	—	—		
ステークホルダーからの評価変化		短~中期	取引先からの環境対応への評価増 (金融機関含む)	小	—	—			
物理的リスク	急性リスク	異常気象による被害	短~長期	店舗 (物流拠点・工場) 浸水・倒壊被害による収益減・コスト上昇	中	大	○	BCP整備による店舗・工場・物流センター等のレジリエンス強化	
		慢性リスク	降雨や気象パターン変化	中~長期	沿岸地域の浸水リスク上昇による営業停止・閉店による収益減・コスト増 原材料調達コスト上昇 濁水による水道費の高騰	中	大		○
			平均気温・海水温・海面上昇	中~長期		中	大		○
機会	製品・サービス	消費者の環境対応商品嗜好	中~長期	環境を考慮した消費行動による売上の増加・新分野の売上増加	小	—	—	お取引先様との協働や自社工場による商品開発等の推進	
	エネルギー源	地域コミュニティでの再エネ共有化	中~長期	自社や消費者の余剰電力の供給や需要増加	小	—	—		

2030年時点を想定したリスクに関する財務影響

● 2030年における炭素税導入による影響

前提: 130USD/t-CO ₂ (出典 IEA WEO 2021)	
項目	事業インパクト
炭素税コスト	12億円~30億円
2013年度を基準年とし、Scope2を2030年に60%原単位削減目標を達成した場合の影響額を最小値、未達成の場合を最大値として記載	

※原単位は店舗面積×営業日数

● 2030年における再エネ電力調達による影響

前提: 10,200MWh再エネ電力を調達	
項目	事業インパクト
再エネ電力調達コスト	2.5億円

● 異常気象激甚化による被害

前提: 河川氾濫による洪水被害、気圧変化による高潮被害	
項目	事業インパクト
固定資産・在庫資産への被害額	3億円~5億円
店舗休業における被害額	3千万円~5千万円
2℃未満シナリオでの影響額を最小値、4℃シナリオの場合を最大値として記載	

指標と目標 (~2023年3月)

指標	目標	2022年度実績
CO ₂ 削減	2013年度比CO ₂ 排出量を原単位で60%削減	36.0%減
プラスチック削減	容器包装の使用重量 2019年度比1店舗当たり25%削減	13.2%減
	店頭リサイクル2020年度比 1店舗当たりトレイ回収重量10倍	179.3トン
食品リサイクル	食品残渣リサイクル100%	48.8%

● ヤオコー単体CO₂排出量 (GHGプロトコルによる排出算定)

P.38に掲載しています。